

USハイインカム・ストラテジー・ファンド（毎月分配型）為替ヘッジあり

償還 運用報告書（全体版）

第41期（決算日 2017年3月10日） 第42期（償還）（償還日 2017年3月30日）

受益者のみなさまへ

平素は格別のご愛顧を賜り、厚くお礼申しあげます。
「USハイインカム・ストラテジー・ファンド（毎月分配型）為替ヘッジあり」は、信託約款の規定に基づき、2017年3月30日に信託期間が終了し、償還いたしました。
ここに、設定以来の運用状況と償還内容をご報告いたしますとともに、受益者のみなさまのご愛顧に対しまして、重ねてお礼申しあげます。

当ファンドの仕組みは次の通りです。

商品分類	追加型投信／海外／資産複合
信託期間	2013年10月18日から2017年3月30日までです。
運用方針	主として、米国のハイイールド社債および優先担保付バンクローン（貸付債権）を主要投資対象とする投資信託証券（投資信託または外国投資信託の受益証券（振替投資信託受益権を含みます。）および投資法人または外国投資法人の投資証券をいいます。）の一部、またはすべてに投資を行ない、インカム収益の確保と信託財産の成長をめざして運用を行ないます。
主要運用対象	「US・インカム・ストラテジー・ファンド クラスB」受益証券 「マネー・アカウント・マザーファンド」受益証券 上記の投資信託証券を主要投資対象とします。
組入制限	投資信託証券、短期社債等、コマーシャル・ペーパーおよび指定金銭信託以外の有価証券への直接投資は行ないません。 外貨建資産への投資割合には、制限を設けません。
分配方針	第1計算期は収益分配を行ないません。第2計算期以降、毎決算時に、原則として分配対象額のなかから、基準価額水準、市況動向などを勘案して分配を行なう方針です。 ただし、分配対象額が少額の場合には分配を行なわないこともあります。

<642169>

日興アセットマネジメント株式会社

東京都港区赤坂九丁目7番1号
<http://www.nikkoam.com/>

当運用報告書に関するお問い合わせ先

コールセンター 電話番号：0120-25-1404
午前9時～午後5時 土、日、祝・休日は除きます。

●お取引状況等についてはご購入された販売会社にお問い合わせください。

【運用報告書の表記について】

・原則として、各表の数量、金額の単位未満は切捨て、比率は四捨五入で表記しておりますので、表中の個々の数字の合計が合計欄の値とは一致しないことがあります。ただし、単位未満の数値については小数を表記する場合があります。

○最近26期の運用実績

決算期	基 (分配落)	準 価 額			債 組 入 比	券 率	投 資 信 託 組 入 比	純 資 産 総 額	産 額
		税 分	込 配	み 金					
	円 銭		円		%	%	%	百万円	
17期(2015年3月10日)	9,587		50		1.0	0.1	97.0	498	
18期(2015年4月10日)	9,611		50		0.8	0.1	97.0	499	
19期(2015年5月11日)	9,626		50		0.7	0.1	97.0	486	
20期(2015年6月10日)	9,566		50		△0.1	0.1	97.0	467	
21期(2015年7月10日)	9,493		50		△0.2	0.1	96.6	407	
22期(2015年8月10日)	9,348		50		△1.0	0.1	97.0	392	
23期(2015年9月10日)	9,291		50		△0.1	0.1	97.0	378	
24期(2015年10月13日)	9,139		50		△1.1	0.1	97.1	408	
25期(2015年11月10日)	9,075		50		△0.2	0.1	97.0	433	
26期(2015年12月10日)	8,854		50		△1.9	0.1	96.8	421	
27期(2016年1月12日)	8,726		50		△0.9	0.1	97.1	402	
28期(2016年2月10日)	8,548		50		△1.5	0.1	97.0	392	
29期(2016年3月10日)	8,712		50		2.5	0.1	97.0	372	
30期(2016年4月11日)	8,725		50		0.7	—	97.0	374	
31期(2016年5月10日)	8,687		50		0.1	—	96.8	364	
32期(2016年6月10日)	8,680		50		0.5	—	97.0	363	
33期(2016年7月11日)	8,621		50		△0.1	—	97.0	361	
34期(2016年8月10日)	8,648		50		0.9	—	97.0	349	
35期(2016年9月12日)	8,605		50		0.1	—	97.0	346	
36期(2016年10月11日)	8,543		50		△0.1	—	97.1	351	
37期(2016年11月10日)	8,415		50		△0.9	—	97.0	346	
38期(2016年12月12日)	8,384		50		0.2	—	97.1	334	
39期(2017年1月10日)	8,333		50		△0.0	—	97.0	327	
40期(2017年2月10日)	8,248		50		△0.4	—	96.4	323	
41期(2017年3月10日)	8,151		50		△0.6	—	97.0	268	
(償還時)	(償還価額)								
42期(2017年3月30日)	8,068.15		—		△1.0	—	—	264	

(注) 基準価額の騰落率は分配金込み。

(注) 当ファンドは親投資信託を組み入れますので、「債券組入比率」は実質比率を記載しております。

(注) ファンドの商品性格に適合する適切なベンチマークおよび参考指数はございません。

○当作成期中の基準価額と市況等の推移

決 算 期	年 月 日	基 準 価 額	騰 落 率		債 組 入 比	券 率	投 資 信 託 組 入 比	託 券 率
			騰 落 率	騰 落 率				
第41期	(期 首) 2017年2月10日	円 銭 8,248	% —	% —	% —	% —	% 96.4	% —
	2月末	8,234	△0.2	—	—	—	97.0	—
	(期 末) 2017年3月10日	8,201	△0.6	—	—	—	97.0	—
第42期	(期 首) 2017年3月10日	8,151	—	—	—	—	97.0	—
	(償還時) 2017年3月30日	(償還価額) 8,068.15	△1.0	—	—	—	—	—

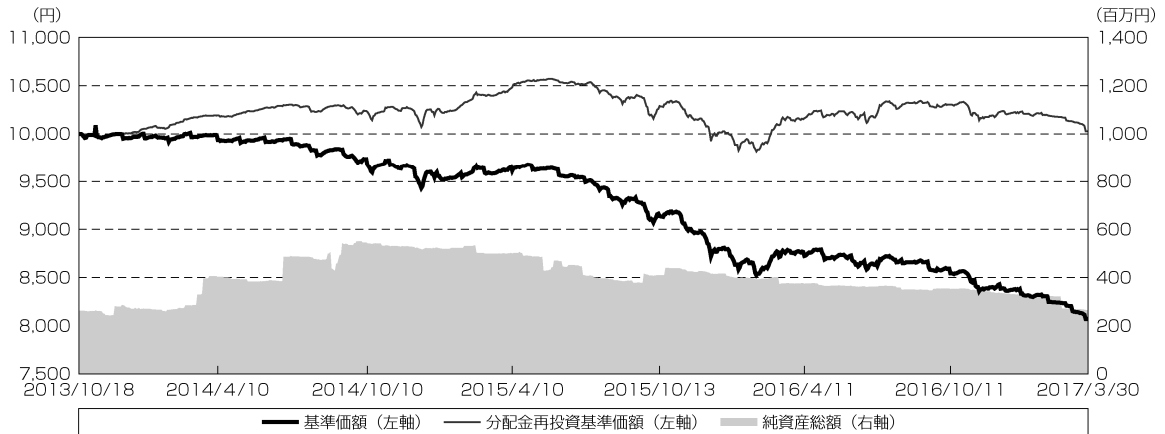
(注) 期末の基準価額は分配金込み、騰落率は期首比です。

(注) 当ファンドは親投資信託を組み入れますので、「債券組入比率」は実質比率を記載しております。

○運用経過

(2013年10月18日～2017年3月30日)

設定以来の基準価額等の推移



設 定 日 : 10,000円
 第42期末 (償還日) : 8,068円15銭 (既払分配金 (税込み) : 2,000円)
 騰 落 率 : 0.3% (分配金再投資ベース)

- (注) 分配金再投資基準価額は、分配金 (税込み) を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。
- (注) 分配金を再投資するかどうかについてはお客様がご利用のコースにより異なり、また、ファンドの購入価額により課税条件も異なりますので、お客様の損益の状況を示すものではありません。
- (注) 上記騰落率は、小数点以下第2位を四捨五入して表示しております。
- (注) 当ファンドの運用方針に対し、適切に比較できる指数が存在しないため、ベンチマークおよび参考指数を設定しておりません。

○基準価額の主な変動要因

当ファンドは、主として、米国のハイイールド債券および優先担保付バンクローン (貸付債権) を主要投資対象とする投資信託証券に投資を行ない、インカム収益の確保と信託財産の成長をめざして運用を行なっておりまいた。また、外貨建資産については、為替変動リスクの低減を図るため、原則として為替ヘッジを行ないました。信託期間中における基準価額の主な変動要因は、以下の通りです。

<値上がり要因>

- ・バンクローンおよびハイイールド債券市場がともに上昇したこと。
- ・保有銘柄からインカム収入を得たこと。

<値下がり要因>

- ・保有する融資の一部が大きく値下がりしたこと。

投資環境

（ハイイールド債券市況およびバンクローン市況）

米国内外景気の回復を背景に、期間の初めから2014年年央にかけてハイイールド債券市場は堅調に推移しましたが、同年後半には原油安やウクライナ情勢の悪化を映じて、エネルギーセクター主導で調整しました。2015年前半のハイイールド債券市場は、世界的な低金利環境下で利回りへのニーズから底堅く推移しました。市場の大きな転換点となったのは、8月の中国における人民元切り下げでした。中国経済の先行き不安が高まり、リスク性資産全般が調整しました。中でも、原油をはじめとするコモディティ市場は急落しました。シェール企業の信用不安や、米国の利上げ開始時期に関する不透明感も重しとなり、ハイイールド債券市場はエネルギー・資源セクター主導で、2016年初めにかけて続落しました。その後、2月に原油価格が底打ちして反転上昇に転じたことが、ハイイールド債券市場のセンチメントを大きく変えました。リスクオンの動きが広がるなかで、ハイイールド債券市場はそれまで売り込まれていたエネルギー・資源セクターが牽引する形で、秋口にかけてほぼ一本調子の上昇を記録しました。11月の米国大統領選挙で共和党候補が予想外の勝利を収め、国債金利が急上昇したことから、ハイイールド債券市場は同月に小幅な下落となりましたが、調整はごく短期的・小規模なものとなり、12月以降、期間末にかけて再び好調に推移しました。期間を通じて、バンクローンも概ねハイイールド債券市場と同様の値動きとなりました。

（国内短期金利市況）

期間の初めから2015年12月にかけては、日銀による「量的・質的金融緩和」の推進などから、無担保コール翌日物金利は、概ね0.1%を下回る水準で推移しました。その間、国庫短期証券（TB）3ヵ月物金利は、2014年9月にはマイナス金利まで低下し、その後も概ね0.0%を挟んだ水準で推移しました。

2016年1月以降は、日銀によるマイナス金利政策の導入を受けていずれもマイナス水準で推移し、無担保コール翌日物金利は-0.05%近辺、TB 3ヵ月物金利は-0.24%近辺で期間末を迎えました。

当ファンドのポートフォリオ

（当ファンド）

収益性を追求するため「US・インカム・ストラテジー・ファンド クラスB」円建受益証券を高位に組み入れ、「マネー・アカウント・マザーファンド」受益証券への投資を抑制しました。

当ファンドは2013年10月18日の設定以来、約3年5ヵ月にわたり運用してまいりました。このたび、約款の規定に基づき、信託終了日を2017年3月30日として償還いたしました。

これまでのみなさまのご愛顧に対しまして、心より厚くお礼申しあげますとともに、今後とも弊社投資信託をご愛顧賜りますよう、よろしくお願ひ申しあげます。

（US・インカム・ストラテジー・ファンド クラスB）

バンクローンとハイイールド債券の相対価値に注目し、バンクローンとハイイールド債券の資産配分を決定することにより、魅力的な投資機会を追求しました。期間の初めから2015年7月に向け

では、バンクローンを70%前後組み入れた、ローン中心のポートフォリオ構成としました。8月以降は、バンクローンを50%～60%、ハイイールド債券を40%～50%組み入れた、よりバランスを重視した構成とすると同時に、信用力が相対的に高めの銘柄に重点を置いた運用を行ないました。

（マネー・アカウント・マザーファンド）

運用の基本方針に従い、国庫短期証券の購入や現先取引、コールローンや金銭信託などを通じて、元本の安全性を重視した運用を行ないました。

当ファンドのベンチマークとの差異

当ファンドの運用方針に対し、適切に比較できる指数が存在しないため、ベンチマークおよび参考指数を設定しておりません。

分配金

信託期間中における分配金は、基準価額水準、市況動向などを勘案して決定し、1万口当たりの累計は2,000円（税込み）となりました。また、第41期における分配金は、以下の通りといたしました。なお、分配金に充当しなかった収益につきましては、信託財産内に留保し、運用の基本方針に基づいて運用いたしました。

○分配原資の内訳

（単位：円、1万口当たり、税込み）

項 目	第41期
	2017年2月11日～ 2017年3月10日
当期分配金	50
（対基準価額比率）	0.610%
当期の収益	50
当期の収益以外	—
翌期繰越分配対象額	543

（注）対基準価額比率は当期分配金（税込み）の期末基準価額（分配金込み）に対する比率であり、ファンドの収益率とは異なります。

（注）当期の収益、当期の収益以外は小数点以下切捨てで算出しているため合計が当期分配金と一致しない場合があります。

○1万口当たりの費用明細

(2017年2月11日～2017年3月30日)

項 目	第41期～第42期		項 目 の 概 要
	金 額	比 率	
(a) 信 託 報 酬	円 11	% 0.135	(a)信託報酬＝作成期間の平均基準価額×信託報酬率
(投 信 会 社)	(3)	(0.038)	委託した資金の運用の対価
(販 売 会 社)	(8)	(0.092)	運用報告書など各種書類の送付、口内でのファンドの管理、購入後の情報提供などの対価
(受 託 会 社)	(0)	(0.004)	運用財産の管理、投信会社からの指図の実行の対価
(b) そ の 他 費 用	1	0.014	(b)その他費用＝作成期間のその他費用÷作成期間の平均受益権口数
(監 査 費 用)	(0)	(0.001)	監査費用は、監査法人等に支払うファンドの監査に係る費用
(印 刷 費 用)	(1)	(0.013)	印刷費用は、法定開示資料の印刷に係る費用
合 計	12	0.149	
作成期間の平均基準価額は、8,234円です。			

(注) 作成期間の費用（消費税等のかかるものは消費税等を含む）は、追加・解約により受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。

(注) 各金額は項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

(注) その他費用は、このファンドが組み入れている親投資信託が支払った金額のうち、当ファンドに対応するものを含みます。

(注) 各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額（円未満の端数を含む）を作成期間の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第3位未満は四捨五入してあります。

(注) この他にファンドが投資対象とする投資先においても信託報酬等が発生する場合があります。

○売買及び取引の状況

(2017年2月11日～2017年3月30日)

投資信託証券

銘 柄		第41期～第42期			
		買 付		売 付	
		口 数	金 額	口 数	金 額
国 内	US・インカム・ストラテジー・ファンドクラスB	千口 8,633	千円 6,667	千口 411,545	千円 312,298

(注) 金額は受け渡し代金。

親投資信託受益証券の設定、解約状況

銘柄	第41期～第42期			
	設定		解約	
	口数	金額	口数	金額
マネー・アカウント・マザーファンド	千口 0.047	千円 0.047	千口 325	千円 326

○利害関係人との取引状況等

(2017年2月11日～2017年3月30日)

利害関係人との取引状況

<USハイインカム・ストラテジー・ファンド（毎月分配型）為替ヘッジあり>

区分	第41期～第42期					
	買付額等 A	うち利害関係人 との取引状況B	$\frac{B}{A}$	売付額等 C	うち利害関係人 との取引状況D	$\frac{D}{C}$
	百万円	百万円	%	百万円	百万円	%
投資信託証券	6	6	100.0	312	312	100.0

<マネー・アカウント・マザーファンド>

該当事項はございません。

利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人であり、当ファンドに係る利害関係人とは三井住友信託銀行株式会社です。

○第一種金融商品取引業、第二種金融商品取引業又は商品取引受託業務を兼業している委託会社の自己取引状況 (2017年2月11日～2017年3月30日)

該当事項はございません。また委託会社に売買委託手数料は支払われておりません。

○自社による当ファンドの設定・解約状況

(2017年2月11日～2017年3月30日)

該当事項はございません。

○組入資産の明細

(2017年3月30日現在)

2017年3月30日現在、有価証券等の組入れはございません。

ファンド・オブ・ファンズが組入れた邦貨建ファンドの明細

銘	柄	第40期末	
		口	数
US・インカム・ストラテジー・ファンド クラスB			千口 402,912
合	計		402,912

親投資信託残高

銘	柄	第40期末	
		口	数
マネー・アカウント・マザーファンド			千口 325

○投資信託財産の構成

(2017年3月30日現在)

項 目	償 還 時	
	評 価 額	比 率
	千円	%
コール・ローン等、その他	265,236	100.0
投資信託財産総額	265,236	100.0

(注) 比率は、投資信託財産総額に対する割合です。

○資産、負債、元本及び償還(基準)価額の状況

項 目	第41期末	償 還 時
	2017年3月10日現在	2017年3月30日現在
	円	円
(A) 資産	270,597,847	265,236,526
コール・ローン等	9,845,192	265,236,526
投資信託受益証券(評価額)	260,481,392	—
マネー・アカウント・マザーファンド(評価額)	271,263	—
(B) 負債	2,184,466	350,119
未払収益分配金	1,646,562	—
未払解約金	114,338	—
未払信託報酬	237,595	150,405
未払利息	7	321
その他未払費用	185,964	199,393
(C) 純資産総額(A-B)	268,413,381	264,886,407
元本	329,312,472	328,311,080
次期繰越損益金	△ 60,899,091	—
償還差損金	—	△ 63,424,673
(D) 受益権総口数	329,312,472口	328,311,080口
1万口当たり基準価額(C/D)	8,151円	—
1万口当たり償還価額(C/D)	—	8,068円15銭

(注) 当ファンドの第41期首元本額は392,356,222円、第41～42期中追加設定元本額は872,351円、第41～42期中一部解約元本額は64,917,493円です。

(注) 1口当たり純資産額は、第41期0.8151円、第42期0.8068円です。

(注) 2017年3月30日現在、純資産総額は元本額を下回っており、その差額は63,424,673円です。

○損益の状況

項 目	第41期	第42期
	2017年2月11日～ 2017年3月10日	2017年3月11日～ 2017年3月30日
	円	円
(A) 配当等収益	2,381,248	△ 462
受取配当金	2,381,480	—
受取利息	26	—
支払利息	△ 258	△ 462
(B) 有価証券売買損益	△ 3,688,848	△ 2,545,265
売買益	40,996	2,169
売買損	△ 3,729,844	△ 2,547,434
(C) 信託報酬等	△ 260,732	△ 165,049
(D) 当期損益金(A+B+C)	△ 1,568,332	△ 2,710,776
(E) 前期繰越損益金	△46,801,358	△49,797,956
(F) 追加信託差損益金	△10,882,839	△10,915,941
(配当等相当額)	(6,326,539)	(6,322,623)
(売買損益相当額)	(△17,209,378)	(△17,238,564)
(G) 計(D+E+F)	△59,252,529	—
(H) 収益分配金	△ 1,646,562	—
次期繰越損益金(G+H)	△60,899,091	—
償還差損金(D+E+F+H)	—	△63,424,673
追加信託差損益金	△10,882,839	—
(配当等相当額)	(6,326,539)	(—)
(売買損益相当額)	(△17,209,378)	(—)
分配準備積立金	11,575,152	—
繰越損益金	△61,591,404	—

(注) 損益の状況の中で(B)有価証券売買損益は各期末の評価換えによるものを含みます。

(注) 損益の状況の中で(C)信託報酬等には信託報酬に対する消費税等相当額を含めて表示しています。

(注) 損益の状況の中で(F)追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。

(注) 分配金の計算過程(2017年2月11日～2017年3月30日)は以下の通りです。

項 目	2017年2月11日～ 2017年3月10日
a. 配当等収益(経費控除後)	2,120,514円
b. 有価証券売買等損益(経費控除後・繰越欠損金補填後)	0円
c. 信託約款に定める収益調整金	6,326,539円
d. 信託約款に定める分配準備積立金	11,101,200円
e. 分配対象収益(a+b+c+d)	19,548,253円
f. 分配対象収益(1万口当たり)	593円
g. 分配金	1,646,562円
h. 分配金(1万口当たり)	50円

上記各資産の評価基準及び評価方法、また収益及び費用の計上区分等については、法律及び諸規則に基づき、一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して評価計上処理しています。

○投資信託財産運用総括表

信託期間	投資信託契約締結日	2013年10月18日		投資信託契約終了時の状況	
	投資信託契約終了日	2017年3月30日		資産総額	265,236,526円
区分	投資信託契約締結当初	投資信託契約終了時	差引増減または追加信託	負債総額	350,119円
				純資産総額	264,886,407円
受益権口数	262,016,297口	328,311,080口	66,294,783口	受益権口数	328,311,080口
元本額	262,016,297円	328,311,080円	66,294,783円	1万口当たり償還金	8,068円15銭
毎計算期末の状況					
計算期	元本額	純資産総額	基準価額	1万口当たり分配金	
				金額	分配率
第1期	260,875,376円	259,990,211円	9,966円	0円	0.0%
第2期	286,177,695	284,754,457	9,950	50	0.5
第3期	270,572,427	269,322,454	9,954	50	0.5
第4期	266,775,936	264,628,072	9,919	50	0.5
第5期	283,903,874	282,938,765	9,966	50	0.5
第6期	404,223,852	401,743,755	9,939	50	0.5
第7期	394,945,127	391,307,714	9,908	50	0.5
第8期	388,107,430	384,893,992	9,917	50	0.5
第9期	491,776,023	486,686,858	9,897	50	0.5
第10期	484,990,271	474,222,005	9,778	50	0.5
第11期	550,293,594	538,842,741	9,792	50	0.5
第12期	559,969,365	541,857,975	9,677	50	0.5
第13期	547,232,890	529,326,490	9,673	50	0.5
第14期	545,167,171	520,657,574	9,550	50	0.5
第15期	546,377,063	522,109,514	9,556	50	0.5
第16期	546,877,707	521,904,268	9,543	50	0.5
第17期	520,444,129	498,971,307	9,587	50	0.5
第18期	519,462,455	499,246,971	9,611	50	0.5
第19期	505,231,031	486,348,380	9,626	50	0.5
第20期	488,455,980	467,269,066	9,566	50	0.5
第21期	429,588,571	407,826,081	9,493	50	0.5
第22期	419,930,275	392,530,181	9,348	50	0.5
第23期	407,305,324	378,416,250	9,291	50	0.5
第24期	447,248,745	408,720,247	9,139	50	0.5
第25期	477,813,485	433,594,296	9,075	50	0.5
第26期	475,766,283	421,252,806	8,854	50	0.5
第27期	460,787,859	402,071,358	8,726	50	0.5
第28期	459,375,568	392,662,722	8,548	50	0.5
第29期	427,338,636	372,285,960	8,712	50	0.5
第30期	428,743,817	374,077,571	8,725	50	0.5

計 算 期	元 本 額	純資産総額	基準価額	1 万口当たり分配金	
				金 額	分 配 率
第31期	419,064,860円	364,059,319円	8,687円	50円	0.5%
第32期	418,670,945	363,402,441	8,680	50	0.5
第33期	419,324,201	361,489,265	8,621	50	0.5
第34期	403,662,309	349,105,053	8,648	50	0.5
第35期	402,532,487	346,377,517	8,605	50	0.5
第36期	411,915,553	351,909,561	8,543	50	0.5
第37期	411,598,453	346,348,056	8,415	50	0.5
第38期	399,208,371	334,710,766	8,384	50	0.5
第39期	393,487,315	327,895,130	8,333	50	0.5
第40期	392,356,222	323,628,239	8,248	50	0.5
第41期	329,312,472	268,413,381	8,151	50	0.5

○分配金のお知らせ

	第41期
1 万口当たり分配金（税込み）	50円

○償還金のお知らせ

1 万口当たり償還金（税込み）	8,068円15銭
-----------------	-----------

○お知らせ

約款変更について

2017年2月11日から2017年3月30日までの期間に実施いたしました約款変更はございません。